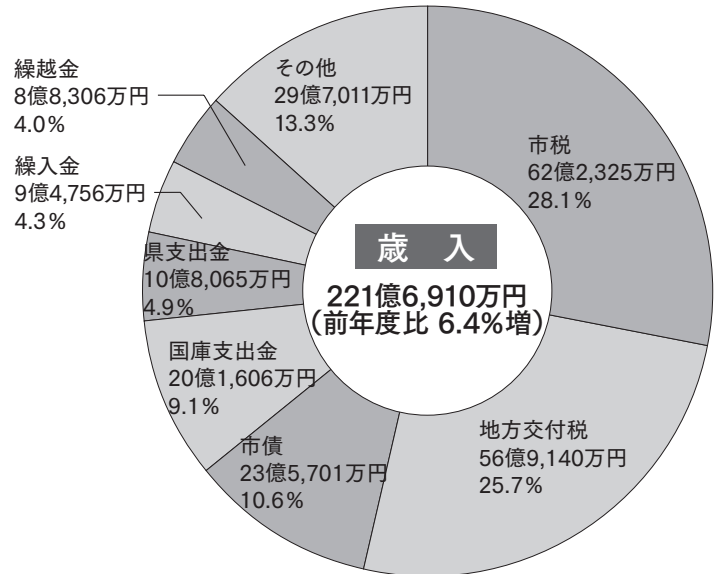
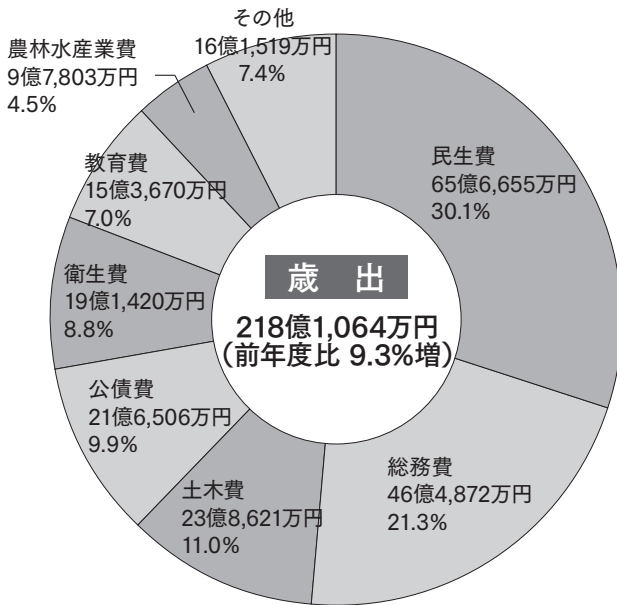


# 平成28年度 決算概要



平成28年度に皆さんに納めていただいた税金や国・県などから交付されたお金がいくらで、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計では、歳入決算額が221億6,910万円、歳出決算額が218億1,064万円で、歳入歳出差引額は3億5,846万円、翌年度へ繰り越すべき財源の2,618万円（継続費 繰越繰越および繰越明許）を差し引くと、3億3,228万円の黒字となりました。



**歳出**では、市民生活に直結する事業を重点的に実施しました。前年度に比べ増減した主なものは、総務費で、防災施設維持整備事業や、新庁舎整備事業が増加したことなどにより、18億2,036万余円の増加となりました。衛生費では、北信総合病院再構築事業負担金と、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金が減少したことなどにより、5億5,791万余円の減少となりました。

**歳入**では、前年度に比べ増減した主なものは、市税で、北陸新幹線に係る固定資産税の増、また、個人市民税所得割の増などにより、4億1,799万余円の増加。地方交付税は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加などにより、2億5,020万余円の減少。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより、1億8,065万余円の増加。繰入金は、新庁舎整備事業や、みなみ保育園整備事業などに伴う、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより、4億4,410万余円の増加。市債は、新庁舎整備事業に伴う一般事業債の増、防災行政無線デジタル化事業の増加に伴う緊急防災・減災事業債の増などにより、2億5,800万余円の増加となりました。

## 一般会計

**歳入**で、前年度に比べ増減した主なものは、市税で、北陸新幹線に係る固定資産税の増、また、個人市民税所得割の増などにより、4億1,799万余円の増加。地方交付税は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加などにより、2億5,020万余円の減少。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより、1億8,065万余円の増加。繰入金は、新庁舎整備事業や、みなみ保育園整備事業などに伴う、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより、4億4,410万余円の増加。市債は、新庁舎整備事業に伴う一般事業債の増、防災行政無線デジタル化事業の増加に伴う緊急防災・減災事業債の増などにより、2億5,800万余円の増加となりました。

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計	59億 7,501万円	59億 4,721万円	2,780万円
後期高齢者医療事業特別会計	4億 6,193万円	4億 5,619万円	574万円
介護保険事業特別会計	41億 9,312万円	41億 1,280万円	8,032万円
倭財産区事業特別会計	178万円	155万円	23万円
永田財産区事業特別会計	48万円	33万円	15万円
中野財産区事業特別会計	217万円	194万円	23万円

特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている6つの特別会計は、全て黒字となりました。

## 特別会計

独自の収入でその経費を賄う独立採算を原則とする会計で、本市では下水道事業会計と水道事業会計が該当します。

下水道事業会計	収入	支出	収支
収益的収支	28億2,503万円	24億4,078万円	3億8,425万円
資本的収支	7億7,318万円	16億256万円	△8億2,938万円
水道事業会計	収入	支出	収支
収益的収支	10億9,992万円	9億1,251万円	1億8,742万円
資本的収支	2億883万円	5億7,381万円	△3億6,498万円

## 財政状況をチェック



### 貯金は？



### 貯金は？

市の貯金に当たるものが、「基金」です。

平成28年度末の基金残高は、115億8,600万円で、前年度末に比べ5億9,975万円の増加となりました。



### 借金は？

市の借金に当たるものが、「市債」です。

本市の全会計の市債残高は、419億1,948万円で、前年度末に比べ6億6,340万円の減少となりました。

「主要3基金」は、前年度末に比べ5億9,042万円の増加となりました。



自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率などを公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、健全な数値となっています。

基金残高（平成28年度末現在）	
財政調整基金	27億4,834万円
減債基金	11億1,552万円
公共施設等整備基金	38億4,488万円
合併振興基金	13億3,700万円
その他基金	25億4,026万円
合計	115億8,600万円
市民1人当たり*	約26万円

市債残高（平成28年度末現在）	
一般会計	193億6,594万円
下水道事業会計	189億6,459万円
水道事業会計	35億8,894万円
合計	419億1,948万円
市民1人当たり*	約93万円

\*市民1人当たりの残高は、平成28年度末の住民基本台帳人口（4万5,160人）を基に計算しています。

指標	実質赤字比率 <sup>※</sup>	連結実質赤字比率 <sup>※</sup>	実質公債費比率 <sup>※</sup>	将来負担比率 <sup>※</sup>
中野市	—	—	6.7%	—
早期健全化基準	13.00%	18.00%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※赤字がない場合および比率が算定されない場合は「—」となります。

### ※財政の健全化を判断する指標の内容

- 実質赤字比率＝一般会計などの標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常的に市の収入となる一般財源の規模で、平成28年度は124億6,305万2,000円）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 連結実質赤字比率＝公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および資金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 実質公債費比率＝一般会計が負担する市債の元利償還金など（借入金の返済額など）の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの程度を示します。
- 将来負担比率＝一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

※表およびグラフ内の金額については、1万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。